



平成30年6月2日

各 位

会社名 石原産業株式会社
代表者名 代表取締役社長 田中健一
コード番号 4028 東証第一部
問合せ先 常務執行役員財務本部長 川添泰伸
(TEL. 06-6444-1850)

(訂正・数値データ訂正)「平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成29年8月10日に開示いたしました「平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(平成30年6月2日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正の箇所には____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 石原産業株式会社
 コード番号 4028 URL <http://www.iskweb.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 健一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務本部長 (氏名) 川添 泰伸 (TEL) 06-6444-1850
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	26,164	△4.8	1,269	55.7	1,287	—	930	—
29年3月期第1四半期	27,490	△4.4	815	△35.9	△497	—	△656	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 771百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △1,161百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	23.26	—
29年3月期第1四半期	△16.41	—

※平成28年10月1日付で10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	152,199	63,752	41.9
29年3月期	156,871	62,981	40.1

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 63,752百万円 29年3月期 62,981百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,000	1.5	1,500	△18.1	800	—	△200	—	△5.00
通期	105,000	3.3	4,700	△44.2	3,700	△37.8	2,400	△36.9	60.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期1Q	40,383,943株	29年3月期	40,383,943株
30年3月期1Q	410,464株	29年3月期	409,374株
30年3月期1Q	39,973,931株	29年3月期1Q	39,981,801株

※平成28年10月1日付で10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な偶発債務)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比13億円減の261億円、営業利益は前年同期比4億円増の12億円となりました。営業外では、前期末から当第1四半期末にかけてユーロが円安基調に推移し、為替差損益が改善したことなどから経常利益は12億円（前年同期は4億円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億円（前年同期は6億円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(無機化学事業)

酸化チタンは、中国で環境規制の強化により減産が相次ぐなど海外メーカーの操業調整の影響を受け世界的に需給バランスが引き締まる中、国内外の販売量は前年同期を上回り、売上高は107億円（前年同期比17億円増）となりました。

機能材料は、電子部品向けを中心に各種製品の販売が総じて好調に推移したことなどから、売上高は30億円（前年同期比3億円増）となりました。

この結果、当事業の売上高は138億円（前年同期比21億円増）、営業利益は22億円（前年同期比10億円増）となりました。

(有機化学事業)

農薬は、国内、アジア、米州での販売が前年同期並みとなる一方で、欧州では、昨年好調であった殺虫剤の減少や流通在庫の影響を受けて除草剤の減少があった他、出荷時期ずれによる影響も重なり、売上高は前年同期を下回りました。

受託製造する医薬原末は、前期から当第1四半期にずれ込んだ出荷により、売上高は増加しました。

この結果、当事業の売上高は116億円（前年同期比33億円減）、営業損失は4億円（前年同期は8千万円の営業利益）となりました。

(その他の事業)

売上高は6億円（前年同期比1億円減）、営業損失は1百万円（前年同期は6千万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて46億円減少して1,521億円となりました。流動資産は、40億円減少し1,000億円となりました。これは、受取手形及び売掛金が31億円増加しましたが、たな卸資産が69億円減少したことなどによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べて6億円減の521億円となりました。これは、有形固定資産が11億円減少したことなどによるものです。

負債については、前連結会計年度末に比べて54億円減少し884億円となりました。これは、長短借入金44億円、支払手形及び買掛金が18億円それぞれ減少したことなどによるものです。

純資産については、前連結会計年度末に比べて7億円増加し637億円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益9億円を計上したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間につきましては、第1四半期の実績並びに最近の事業環境を踏まえ、平成29年5月12日に公表しました連結業績予想を売上高520億円、営業利益15億円、経常利益8億円、親会社株主に帰属する四半期純損失2億円に修正しております。詳細につきましては、本日開示しております「平成30年3月期第2四半期累計期間業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,346	28,027
受取手形及び売掛金	25,407	28,518
商品及び製品	30,242	24,720
仕掛品	3,932	4,654
原材料及び貯蔵品	12,930	10,787
繰延税金資産	1,438	1,571
その他	1,901	1,932
貸倒引当金	△194	△209
流動資産合計	104,004	100,003
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	17,171	17,852
その他（純額）	22,011	20,194
有形固定資産合計	39,183	38,047
無形固定資産		
	181	191
投資その他の資産		
投資有価証券	3,775	4,174
繰延税金資産	7,962	8,060
退職給付に係る資産	16	16
その他	1,914	1,867
貸倒引当金	△167	△161
投資その他の資産合計	13,501	13,957
固定資産合計	52,866	52,195
資産合計	156,871	152,199

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,341	8,491
短期借入金	27,139	25,168
1年内償還予定の社債	280	280
未払法人税等	743	370
引当金	1,048	1,480
その他	7,757	8,191
流動負債合計	47,310	43,982
固定負債		
社債	280	280
長期借入金	27,500	25,035
引当金	1,116	1,173
退職給付に係る負債	12,602	12,596
持分法適用に伴う負債	605	882
その他	4,473	4,497
固定負債合計	46,579	44,465
負債合計	93,890	88,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,420	43,420
資本剰余金	10,626	10,626
利益剰余金	11,293	12,223
自己株式	△709	△710
株主資本合計	64,631	65,560
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	565	677
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△1,670	△1,957
退職給付に係る調整累計額	△545	△529
その他の包括利益累計額合計	△1,650	△1,808
純資産合計	62,981	63,752
負債純資産合計	156,871	152,199

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	27,490	26,164
売上原価	21,281	19,248
売上総利益	6,208	6,916
販売費及び一般管理費	5,393	5,646
営業利益	815	1,269
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	54	145
為替差益	—	176
その他	66	112
営業外収益合計	128	440
営業外費用		
支払利息	292	242
持分法による投資損失	56	55
為替差損	1,011	—
その他	80	123
営業外費用合計	1,441	421
経常利益又は経常損失(△)	△497	1,287
特別損失		
固定資産処分損	141	281
その他	5	—
特別損失合計	146	281
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△644	1,006
法人税、住民税及び事業税	195	280
法人税等調整額	△183	△204
法人税等合計	11	76
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△656	930
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△656	930

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△656	930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△66	111
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△470	△226
退職給付に係る調整額	15	16
持分法適用会社に対する持分相当額	16	△59
その他の包括利益合計	△505	△158
四半期包括利益	△1,161	771
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,161	771

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業			
売上高						
外部顧客への売上高	11,679	14,988	822	27,490	—	27,490
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	318	318	△318	—
計	11,679	14,988	1,141	27,809	△318	27,490
セグメント利益	1,113	83	60	1,256	△441	815

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

セグメント利益の調整額△441百万円には、セグメント間取引消去21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△462百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 地域に関する情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	その他	計
10,033	3,747	3,080	10,574	54	27,490

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

(1) アジア：中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール

(2) 米州：米国、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ

(3) 欧州：ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域

(4) その他：オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ地域

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業			
売上高						
外部顧客への売上高	13,813	11,683	668	26,164	—	26,164
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	369	369	△369	—
計	13,813	11,683	1,037	26,534	△369	26,164
セグメント利益 又は損失(△)	2,209	△498	△1	1,709	△439	1,269

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△439百万円には、セグメント間取引消去30百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△470百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 地域に関する情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	その他	計
10,939	4,695	3,552	6,912	66	26,164

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

(1) アジア：中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール

(2) 米州：米国、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ

(3) 欧州：ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域

(4) その他：オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ地域

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な偶発債務)

1 四日市工場内における土壌・地下水汚染への対応

平成20年コンプライアンス総点検後に実施した当社四日市工場内における土壌・地下水調査の結果、主に過去の生産活動に由来すると考えられる汚染が判明したため、当社は三重県生活環境の保全に関する条例に基づく届出書を所管する四日市市に提出しました。その後、学識経験者による環境専門委員会の指導と助言の下、汚染状況や汚染源特定に関する調査や汚染地下水の拡散を防ぐための揚水設備と水処理設備を設置し、本格的な揚水を継続しながらの詳細な調査と今後の適切な対策方法を検討しているところであります。

汚染地下水の拡散防止対策などの現時点において合理的に見積もられる範囲内の費用は引当金に計上しており、それ以外で合理的に見積もることができない恒久的な汚染修復対策の費用は計上しておりません。

2 四日市工場内に存在すると推定される埋設物への対応

平成20年コンプライアンス総点検において公表した、四日市工場内において撤去を要すると考えられる埋設物等の現時点における調査結果は、下記①、②に記載のとおりであります。将来的に一定の範囲での業績への影響は避けられないものと考えておりますが、当該場所を含め工場内各所で施工地から回収したフェロシルトを仮保管していたため、効率的に詳細な調査が実施できませんでした。平成27年12月に工場内に仮保管していたフェロシルトの搬出処分が完了しましたので、埋設物の埋設位置・範囲・性状・数量の特定や適切な撤去方法など行政当局と逐次協議を行いながら、順次作業を進めているところであります。

②記載の調査費用など、現時点において合理的に見積もられる範囲内の費用は引当金に計上しており、それ以外で合理的に見積もることができない埋設物の措置費用は計上しておりません。

① 第2グラウンドの埋設物

当該場所は、過去に沈澱池として使用されていた経緯から、合法的に処理された廃棄物も存在しており、これらと違法性の認められる埋設物を峻別の上撤去することとなります。埋設物の位置を特定するための確認調査の過程で、地中での金属反応と他の地層と異なる地質が存在することを確認しており、ボーリング及び試掘調査を実施した結果、一部の廃棄物(金属物)の埋設が確認されております。

② 旧SR(合成ルチル)工場跡地の無機性汚泥など

旧SR工場跡地の一部を掘削したところ、一部の掘削区画から無機性汚泥などが確認されております。これら既に掘削した無機性汚泥などの搬出処分は、平成28年度に完了しました。現在、同工場跡地の埋設物を特定するためのボーリング調査実施に向け、準備を進めております。